

経済界の30by30への貢献と今後の課題

2026年8月31日



経団連自然保護協議会
Keidanren Nature Conservation Council

2030年ネイチャーポジティブに向けたアクションプラン

2023年6月1日策定
2025年5月19日改訂

中間ストックテイク(2026年)

直接の貢献

1 経団連自然保護基金による貢献

- (1) GBFの2030年目標の達成に資するNGO活動への助成
- (2) SATOYAMAイニシアティブ推進プログラム（COMDEKS）への拠出
- (3) 国内外の支援プロジェクト視察による進捗の確認

経済活動を通じた貢献の支援

2 ネイチャーポジティブ経営の普及

- (1) GBF等を踏まえた経団連生物多様性宣言の改定・同イニシアチブの推進
- (2) 自然関連財務情報をはじめとする情報開示の浸透（普及促進）
- (3) OECM、NbSなどGBFや国家戦略の実現に資する取組みの呼びかけ
- (4) J-GBFへの協力を含むシンポジウム等の開催を通じた情報提供・啓発

3 円滑なネイチャーポジティブ経営推進のための内外の環境整備

- (1) 日本政府・国際機関等への政策提言
 - (2) 生物多様性分野における国際プロジェクト・イニシアティブ等への参画・枠組みづくり
- ①情報開示（TNFD等） ②データ基盤整備 ③OECM

情報収集

情報発信

情報収集

情報発信

4 日本の取組み発信・海外最新動向の把握

- (1) 海外への調査ミッションの派遣
- (2) 国内外の主要会議での登壇や主要機関との対話等を通じた、日本経済界・日本企業の取組み事例・意見の発信

ベースとなる取組み

5 PDCA

- (1) アクションプランの進捗管理、進捗結果を踏まえた改善策の実施
- (2) 2026年のCOP17で行われるグローバルストックテイクを見据えた中間評価¹

2023年

2024年

2025年

2026年

2027年

2028年

2029年

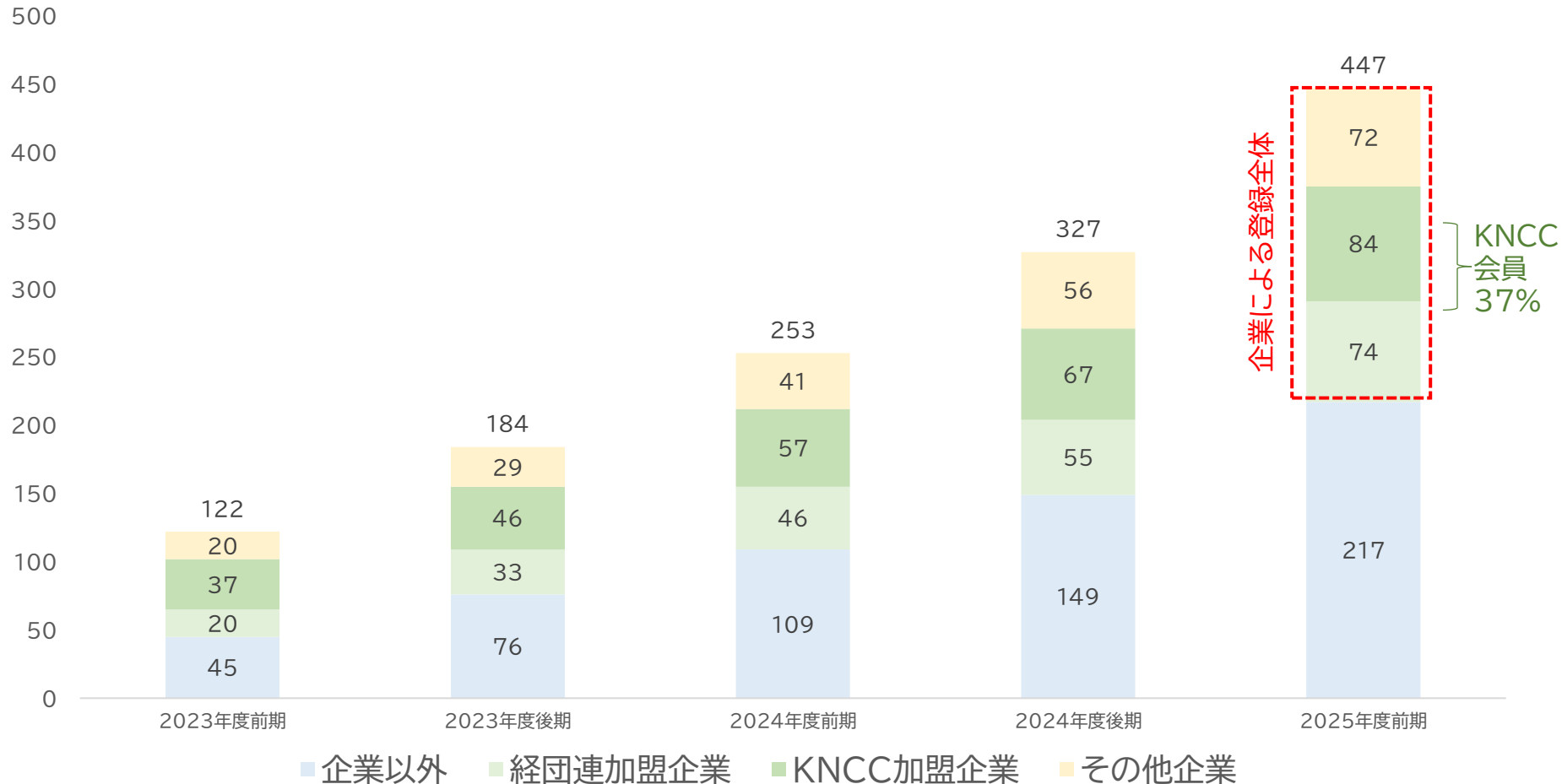
2030年

2030年ネイチャーポジティブへの貢献

自然共生サイト登録件数(累計推移)

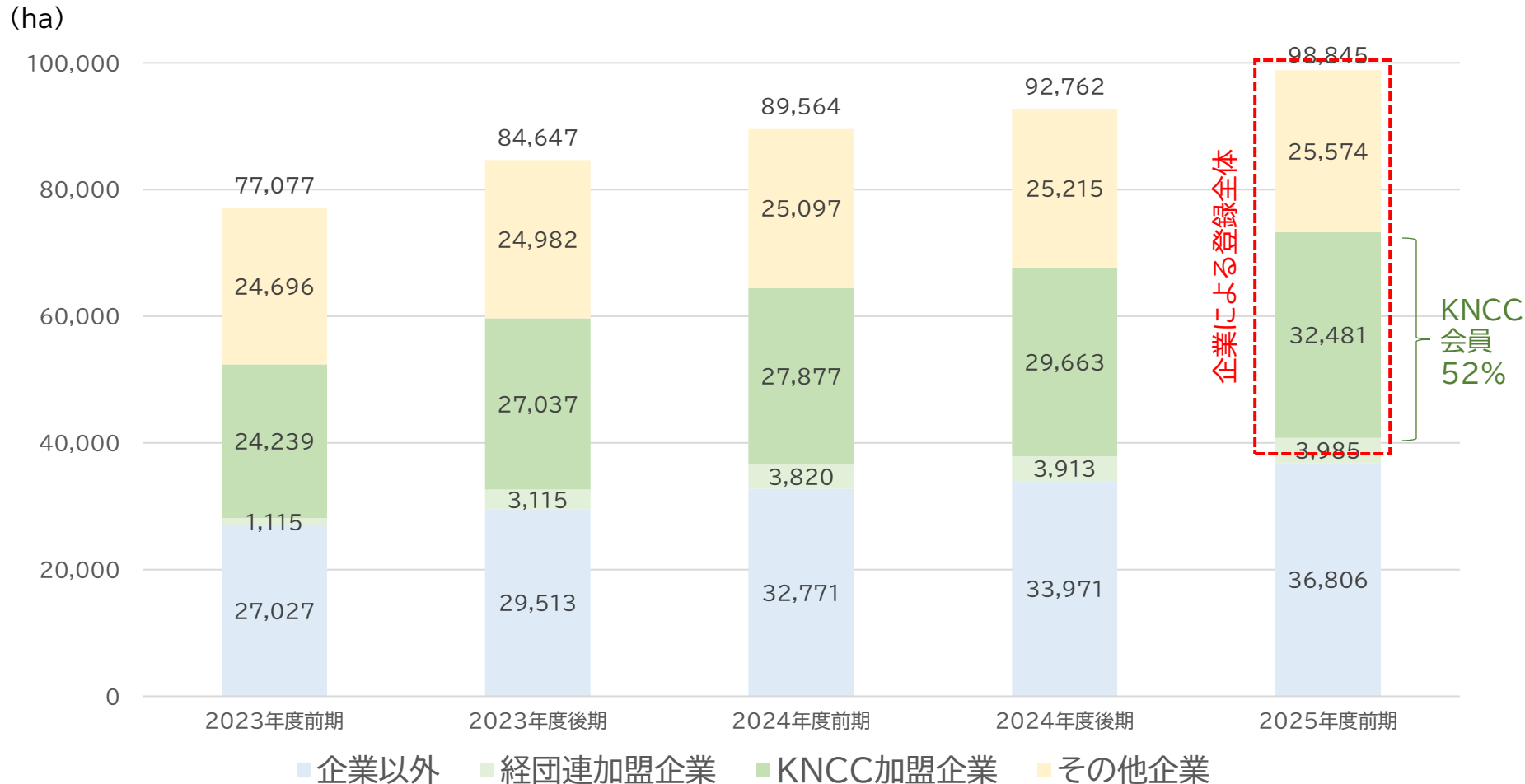
- 自然共生サイトの登録件数は継続に増加している。
- 2025年度前期時点で、企業による自然共生サイト登録件数の4割弱をKNCC会員企業が占める。

(件数)



自然共生サイト登録面積(累計推移)

- 自然共生サイトの拡大において、KNCC会員企業の継続的な取組みが支えている。
- 2025年度前期時点で、企業による自然共生サイト登録面積の約半分(52%)をKNCC会員企業が占める。



多様化する企業の関わり方

- 自然共生サイトに向けた企業の関わり方は多様化している。
- 自社拠点での既存活動を自然共生サイトの認定につなげる直接的なものから、地域との連携や技術・データ支援等を通じて認定・保全に貢献する間接的なものまで、形態は幅広い。

関わり形態

取組み内容

直接

単独型

自社拠点・社有林等で、制度開始前からの活動や保有資産を自然共生サイト・OECMへ接続

共同・連携型

自治体・地域団体・地域企業等との共同、地縁からの声掛けを契機に取組みへ参加

間接

技術・データ支援

アプリ、生物データ、ICT等を活用し、申請・活用・モニタリングを支援

資金・ネットワーク支援

基金・助成、既存サイト支援、地域ネットワーク形成を通じて30by30へ貢献

認定取得支援

漁業・農業・森林組合などの既存保全活動を制度につなぐべく、認定支援グループ企業や地域企業へノウハウ共有(チェックシート、相互見学、悩み等)し、自社サイト以外での展開

自然共生サイトへの取組みを通じた成果と今後の課題

- 自然共生サイトの認定は、「活動内容の可視化」や「社内外の動機づけ」につながり得る。
- 一方、「認定取得」後の社会的・企業価値としての評価は十分に浸透しているとは言えず、今後の課題

見えてきた成果・変化

インタビューから見えてきた内容

既存活動の可視化・再評価	工場緑地、社有林、地域協同組合の保全活動など、長年続けてきた活動を30by30・自然共生サイトの枠組みで位置付け直す契機になっている。
社内理解・現場の動機付け	公的認定により、現場担当者の努力や地域関係者の取組みが評価され、社内における取組み意義が説明しやすくなる。また、担当者へのモチベーションにもつながる。
地域貢献・ 環境教育への接続	地域交流、環境教育、社員の自然資本理解、ウェルビーイング等、直接収益ではない副次的価値がある。
次の取組みへの展開 活用可能性	ノウハウ(認定取得経験やチェックシート等)の共有や、自治体や地域企業との共同の取組み等の展開につながり始めている 地域産品、観光、TNFD開示等との接続が模索されている。

30by30に関する課題・支援ニーズ調査①企業側の課題

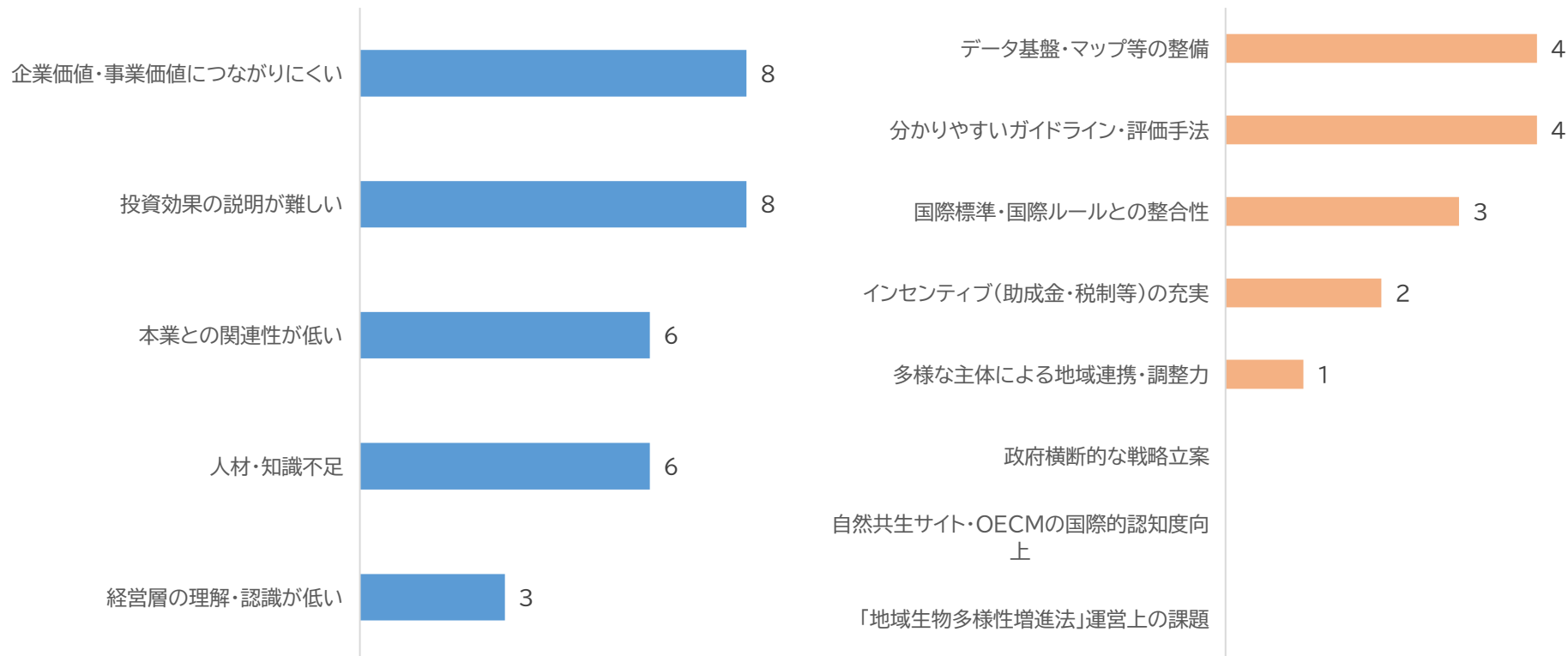
- 30by30への取組みでは、「取組の価値をどう示すか」と「実行を支える人材・知識」が大きな課題。
- また、「データ基盤・マップの整備」や「ガイドライン・評価手法」等も取組み初期の企業には壁となっている。

問. 30by30の実現に貢献するため、自然共生サイトやOECMに関する取組を進める上で、貴社が課題と感じていることは何ですか。(3つまで)

(N=15)

社内課題

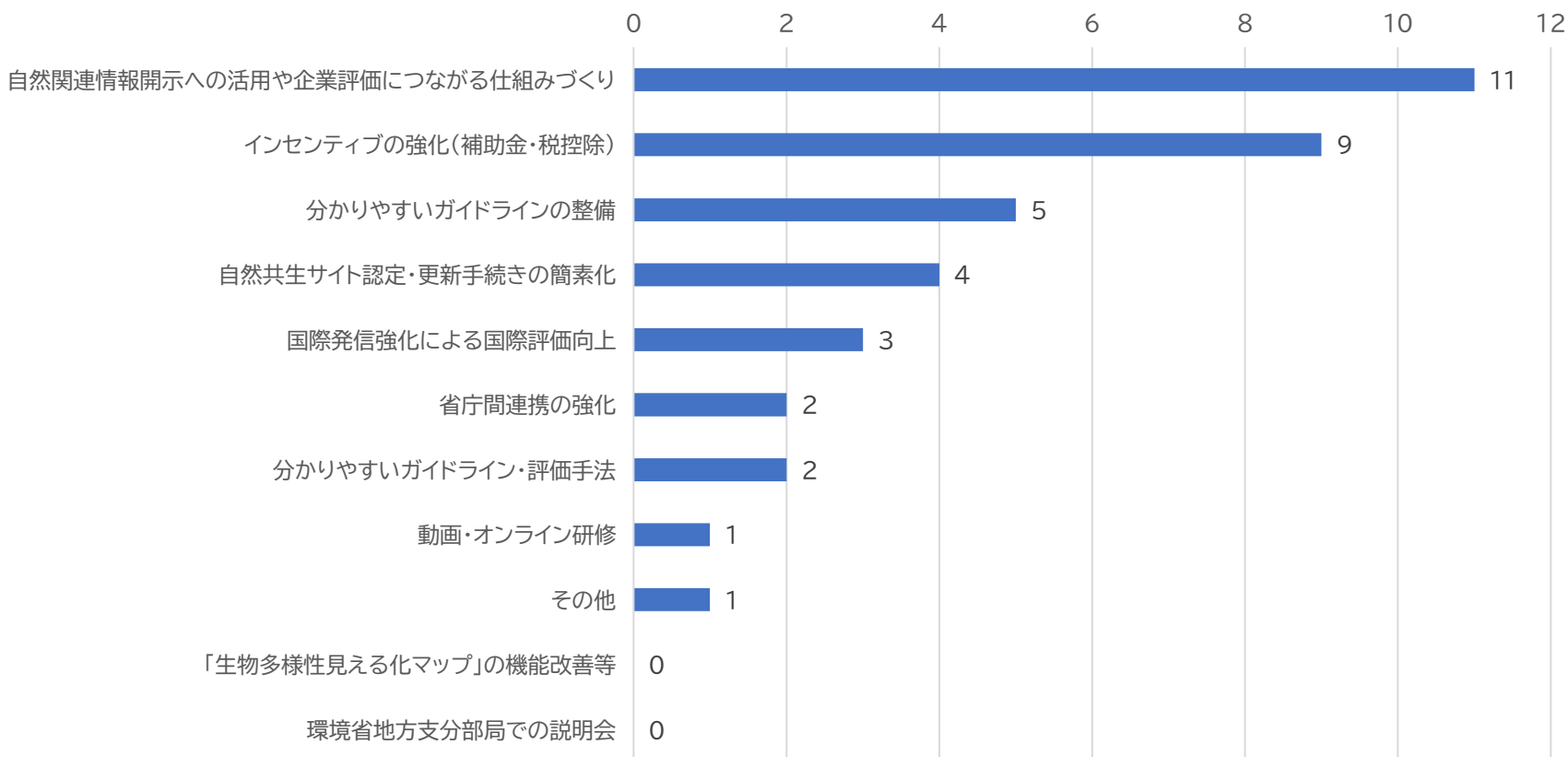
社外課題



30by30に関する課題・支援ニーズ調査②行政への期待

- 企業の取組みを広げるため、行政には企業評価につながる仕組みづくりやインセンティブに加え、分かりやすいガイドラインや手続面での支援が期待されている。

問. 上記の課題を解決するため、行政に期待する支援として重要と考えるものを教えてください。
(複数選択可) (N=15)



取組みを継続する上での課題

- 取組み初期は「制度や申請方法」や「データの取得方法」等のテクニカルな部分に負担があり、認定後は価値の可視化や活用方法等、横展開における課題がある。
- 課題は、「企業価値・経営への接続」「専門人材・技術」「点から面へ」「将来像・社会的価値」に集約される。

取組みの初期

- 制度理解・申請方法
- 専門知識・調査手法
- データ収集
- 人材・資金制約
- 認定基準・評価手法と現場実態とのギャップ

取組みが進化

取組み展開の時期

- 認定後の活用方法
- 次サイトの展開や地域企業との連携
- 企業価値・投資家評価
- 経済的メリットの乏しさ
- 省庁間・制度間の調整負担
- 認定後のモニタリング

「取り組む理由」、「取り組むと何を得られるのか」を社内外に説明しにくい

背景にある構造的課題

①企業価値・経営への接続

本業との関係を説明し難く、企業価値・事業価値への接続が難しく、投資家評価へもつながりにくい

②専門人材・技術

申請・調査・モニタリング、データ活用方法等の負担が大きい
専門人材の不足

③点から面へ

横展開するための社内説明意義を見出しにくい
地域の取組みへ広げる仕組みが弱い

④将来像・社会的価値

30by30達成の社会像と、認定価値を広げる仕組みが不足

2030年に向けて期待する支援

- 2030年の30by30達成に向け、企業の自主的な取り組みだけでは裾野拡大に限界があり、行政による制度・市場・人材・地域連携の基盤を整備することが不可欠である。
- 自然共生サイトの認定価値を高め、企業の取り組みが市場や社会から適切に評価される仕組みを構築することが重要である。

2030年に向けて期待する支援

評価・インセンティブ

「情報開示・企業評価との接続」、「社会的評価の向上」
「30by30マークによる付加価値」、「公共調達」、「市場形成を促す制度設計」

人材・手続き・支援

「申請から認定後モニタリングまでの支援」、「専門人材・コーディネーター育成」、「対象種・保全対象に応じたモニタリング手法」、「マニュアル整備」

横展開

「先行事例・ノウハウ共有」、「企業・金融機関・自治体をつなぐ場」、「自然共生サイト適地の可視化」、「未取組企業・自治体への普及・誘導」

将来像の提示

「30by30達成の先にある社会」、「地域経済、企業活動、暮らし・ウェルビーイングの将来像を提示」

企業としての取り組み方向性

自らの取り組み

自社拠点の既存活動を継続・発展させるとともに、事例・ノウハウを共有する。

他主体との連携を深める

金融機関、NGO、アカデミア、自治体等と連携し、資金・知見・モニタリング・環境教育・地域での具体的な取り組みにつなげる。

FOR ALL THE LIFE ON EARTH

